

令和6年度 沖縄県男女共同参画行政推進本部 議事概要

1 日 時：令和7年1月22日（水）13:30～14:30

2 場 所：県庁6階第2特別会議室

3 出席者：17名

本部長 照屋副知事

副本部長 こども未来部長、

教育庁教育管理統括監（教育長代理）

警察本部警務部長（警察本部長代理）

委員 知事公室秘書防災統括監（知事公室長代理）

総務部財政統括監（総務部長代理）

企画部企画調整統括監（企画部長代理）

環境部長

生活福祉部生活福祉統括監（生活福祉部長代理）

保健医療介護部保健衛生統括監（保健医療介護部長代理）

農林水産部長

商工労働部産業雇用統括監（商工労働部長代理）

文化観光スポーツ部文化スポーツ統括監（文化観光スポーツ部長代理）

土木建築部長

事務局 女性力・ダイバーシティ推進課職員 3名

4 議事概要：

・本部長挨拶

・議題に関する主な内容

議題1 沖縄県の男女共同参画の状況について

議題2 沖縄県の審議会等における女性の登用状況について

資料に沿って事務局から説明を行った。

【こども未来部】

県における女性管理職の割合が2013年から右肩上がりで上がっており、こども未来部では管理職10名のうち女性が8名と、かなり女性の登用が進んでいる。会議の場でも女性の視点からの意見が出ており、いいことだと感じている。

また、女性活躍推進法において、2026年度から従業員数101人以上の民間企業に女性比率の公表を義務付ける等の改正法案が通常国会に提出されるという新聞報道があった。今後とも管理職を含め女性の登用をよろしく願いたい。

（その他質疑なし）

議題3 各部局の取組状況について

各部局から、以下のとおり報告が行われた。

知事公室

北部の大雨対応等のため中止となったが、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制として、市町村と共催で県総合防災訓練を計画した。

居住空間、休養スペース、プライバシーを確保したパーティションの設置等の避難所運営訓練や、想定物資の一部に生理用品を想定した物資輸送訓練を予定していた。次年度も女性の視点を取り入れながら、関係部局市町村と連携して実施していく予定。

総務部

知事部局の女性管理職登用率を令和7年度までに23.0%とすることを目標に取り組んでおり、令和6年4月1日現在で21.4%となっている。

女性職員の活躍促進のため、令和5年度は女性職員の仕事と私生活の両立に関する不安、悩み等を軽減するための研修会及び意見交換会の他、育児休業中職員等を対象に育児休業、経験者ともオンライン相談会を開催しており、女性職員のキャリアイメージの形成を支援している。

また、女性職員の登用に当たっては、管理職の前段階である班長級への女性職員の登用を積極的に行いマネジメント能力等を高める機会を拡大している。

今後も目標達成に向け、人材育成、働きやすい環境づくりに取り組んでいくこととしている。

審議会等について、休会中を除く9つの審議会のうち7つの審議会において女性登用率40%以上の目標値を達成している。引き続き女性の視点を取り入れる必要性等について説明を行い、協力依頼を続けていきたい。

企画部

審議会や審査会等の委員選定に係る関係団体などの委員推薦にあたっては、女性委員を推薦いただくよう依頼するなど、男女共同参画の推進に向けた取り組みを行っている。

審議会等に占める女性委員の割合は、令和6年4月の33.3%から、直近の令和7年1月には37.8%に向上している。引き続き、各専門分野における女性人材の情報収集に努めつつ、積極的に関係団体などへ要請するなど、女性委員登用比率の向上に向けて取り組みを進めていきたい。

また、企画部においては、SDGsにおいて掲げられた目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を含めた、全県的なSDGsの展開に向けた取り組みを推進している。昨年12月には、SDGs全国フォーラム2024沖縄を開催するなど、全県的なSDGsの取り組みのさらなる促進を図っている。

引き続き、男女共同参画の促進を含め、全県的にSDGsの取り組みを加速させていきたい。

環境部

審議会や会合の委員の選任に際して、女性研究者の掘り起こし等を行い、女性の登用率の向上に努めている。理学系の専門分野で女性の専門的学習

経験者が非常に少ない状況で、一部の審議会において女性委員の登用が難しい状況となっている。

今後とも女性研究者の掘り起こし等を行い、女性登用率の向上に努めたい。

生活福祉部

高齢者や障害のある方、生活困窮者等が自立して、地域で安心して暮らすための施策とともに、地域活動を推進するための連携協働とし、防災、災害時における男女共同参画の推進に取り組んでいる。災害時における、一般避難所や福祉避難所において、運営主体である市町村に対し、女性の視点に立ったトイレや休養スペース、入浴施設等の取り組み事例を示した国の避難所運営ガイドラインを周知している。災害時において、男女共同参画の視点や要配慮者等、多様性に配慮し取り組むよう、引き続き市町村と連携を図っていききたい。

審議会等の女性委員の割合は43.3%で、目標を達成しているが、一部審議会等においては、専門的な分野において登用率の低い審議会等もある。引き続き、目標達成できるよう取り組んでいきたい。

保健医療介護部

生涯を通じた男女の健康づくりの推進として、生活習慣病予防に関する啓発や健康推進事業担当者等を対象とした研修会などを実施したほか、妊娠・出産期における女性への健康支援として、周産期医療従事者に対する研修会や、本県の実情に応じた総合的な周産期保健医療体制を整備することを目的とした協議会の開催など、周産期医療の充実を図っている。

また、乳がん、子宮頸がん検診受診率について、各市町村の住民が、広域でがん検診を受けられるように、市町村と連携しながら利便性の向上に取り組んでいる。

審議会等に占める女性委員の割合について、委員の要件に医師や弁護士など、専門性を求められるものが多く、女性の人材が少ないこともあり、34.8%と目標を下回っている。令和5年度の調査時点と比べると、0.6%改善が見られているので、引き続き各関係機関の積極的な女性委員の推進を働きかけて、目標達成できるように取り組んでいきたい。

農林水産部

「沖縄県農業・農村男女共同参画プラン」を策定し、農漁村地域における女性リーダーの育成、「家族経営協定」の推進、女性の経営力向上の支援、の3つを柱に、女性農業者の育成や農業経営の明確化等に取り組み、女性の活躍を支援している。

審議会等における女性登用率については、多くの審議会等において、女性委員の割合が、目標値の40%を達成しており、食育、農村地域の生活改善、後継者の育成確保、食品流通や県民の消費生活等において、女性委員の貴重な意見をいただいている。

一方で、目標達成には至っていない審議会等も一部あり、その要因としては、女性の応募自体が少ないなどが挙げられる。

引き続き、所管しているすべての審議会等において、目標値を達成できるよう取り組んでいく。

商工労働部

働く女性応援事業を初め、職場における男女共同参画の推進に取り組んでいる。就労希望の女性を対象としたキャリアコンサルタント等による相談やキャリアアップ・スキルアップに資するセミナーの開催や、県内企業が自主的に女性が働き続けられる職場づくりに取り組めるよう、社会保険労務士等を派遣するなどの支援を行っている。

また、「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度」において、生活と仕事の調和に積極的に取り組んでいる企業を認証している。

さらに、子育てと仕事の両立に向けた企業向けセミナーの開催や専門家派遣を行っているほか、女性を含め非正規労働者の待遇改善や、正規雇用の定着促進などにも取り組んでいる。

審議会等における女性登用率は前年度マイナス 2.8%の 24.3%となっている。女性委員比率が低くなる事例として、職指定の枠で女性の役職者がいない事例や、推薦依頼先の団体に女性が少なく就任がかなわなかった事例等があった。充て職の根拠規定の改善検討などにより女性比率の向上に努めたい。

文化観光スポーツ部

生涯を通じた男女の健康づくりを図るため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催した。また、性的マイノリティの方々の受入れに関する観光関連事業者向けセミナーを開催し、多様性を前提とした事業経営の重要性などについて講義を行った。

審議会等における女性登用率は、40.9%で目標値を達成している。今後関係団体へ女性委員登用の推進について、協力依頼を行い、積極的な女性登用に努めていく。

土木建築部

安心して生活できる住宅環境整備として、公営住宅建替事業の実施に際し、団地のある市町村や関係機関に保育所等建設の要望調査を行い、要望がある場合には、団地内での合築や用地の提供などの調整をしている。

さらに、県営住宅において、DV 被害者を含む母子・父子世帯、障害者世帯、老人世帯等の優先入居などを実施している。

また、首里城公園内の公衆トイレ新築工事において、性別に関係なく誰もが利用できるバリアフリーに配慮したオールジェンダートイレを整備した。

審議会等における女性登用については、目標を達成していない状況。工学部門に女性の学識経験者数が少ないというところはあるが、引き続き女性の積極的な登用に取り組んでまいりたい。

教育庁

学校教育の主な取組として、月 1 回「人権を考える日」に生命尊重や男女平等などの人権教育に取り組むとともに、望ましい勤労観・職業観の育成に向け、発達段階に応じたキャリア教育を推進している。また、教職員への人権教育や性に関する指導方法の研修などを通じ、指導力向上に努めている。その他、学校・家庭及び地域住民等が連携・協働する地域学校協

働活動など、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進している。

審議会等における女性登用率は 29.6%で、前年度から 1.5 ポイント下降した。すべての審議会等で目標達成できるよう、引き続き取り組みたい。

警察本部

DV 被害防止について、リーフレット配布や事件化の検討、相手方への警告、支援センターへの避難など、被害の拡大防止を図っている。ストーカー対策として、行為者に対するカウンセリングを実施。性犯罪対策として、初診料等の公費負担のほか、沖縄被害者支援ゆいセンターと連携して、裁判所、検察庁への付き添いや継続的な相談等を行っている。

審議会等における女性登用率は 40.3%となっており、所管する 2 つの審議会において、それぞれ 40%を超えている。

こども未来部

第 6 次沖縄県男女共同参画計画に基づき、啓発講座、男女共同参画に関する広報、ひとり親に対する支援や子どもの貧困対策など、子育てを支援する環境づくりに向け、様々な施策を実施している。

また、性の多様性尊重については、令和 3 年 3 月に発表した「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)」や、令和 5 年 3 月に制定した「沖縄県差別のない社会づくり条例」に基づいて、啓発活動や L G B T Q にじいろ相談を実施するとともに、令和 6 年度中のパートナーシップ制度の導入に向けて取り組んでいる。

こども未来部では、全ての審議会等で目標の 40%を達成している。達成状況が継続できるよう、関係団体に推薦依頼をする際には、女性の視点を取り入れる重要性について説明を行うなど、引き続き取り組んでまいりたい。

【知事公室】

審議会等における女性登用について、補足させていただきたい。知事公室の女性登用率を下けているのが防災危機管理課の 3 つの会議であり、法律による職指定がある。団体推薦において働きかけを行っており、2 つの会議でそれぞれ前年度より 1 名増となった。

【こども未来部】

土木建築部の首里城のジェンダーフリートイレの整備の話があったが、先進的で素晴らしい取り組みだと思う。よろしければ、もう少し説明をお願いできないか。

【土木建築部】

令和 6 年の 7 月に龍潭周辺に 2 ヶ所トイレを設置した。それぞれにトイレが 3 基あり、そのうち 2 基は男性と女性のマークを並べて、下に英語で ALL GENDER、残り 1 基は、女性のマークの下に WOMAN と書いている。

トイレというものは、ジェンダーに関して設置管理者の意思が最も表れるところだと思う。今後とも積極的に取り組んでいきたい。

【こども未来部】

こども未来部は所管する施設においてオールジェンダートイレがまだ整備されていないので、機会があれば視察をして、参考にさせていただきたい。

【文化観光スポーツ部】

文化観光スポーツ部では、LGBTQ に対する受入環境整備に取り組む施設の割合について調査を行った。

ホテルでのレインボーフラッグの展示や LGBTQ 等の受け入れ、オールジェンダートイレの設置等を行っている施設が、令和 4 年度までは、4.1%だったが、令和 5 年度には 14.3%ということで 10 ポイント上がっている。

(その他質疑なし)

【本部長】

今後とも第 6 次沖縄県男女共同参画計画に基づき、全庁的な協力体制のもと、施策を進めてもらいたい。

特に、審議会等における女性登用率は、少しずつ全体的に伸びているものの、目標値 40%の達成までにはまだ遠い状況。関係団体に委員の推薦依頼を行う際には、知事名での協力依頼の文書を添えるよう通知しているので、遺漏のないようご留意いただきたい。

一昨年ブラジルでカンポグランデ市の市長を訪問した際に、市長を囲んだ幹部がほとんど女性で、市議会における男女比も半々と聞いた。

昨年 11 月に台湾に行った際も、女性の政界進出がかなり進んでいる印象を受けた。

男性にも女性にも意識の壁があり、意識の壁を取り除くことで目標の達成ができると思うので、常日頃から生活の隅々において振り返る努力が全員に求められていると感じる。

〔こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課〕